様式第１号（第６条関係）

北杜市創業促進支援事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

　北杜市長 様

　　　　　　　　　　　　　申請者　所在地〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名・屋号

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　下記のとおり補助金交付を受けたいので、北杜市創業促進支援事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

１　補助金の種類及び補助金申請額

□　創業者支援補助事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(円) | 補助対象事業に要する経費(円) | 補助率 | 交付申請額(円) |
|  |  | １／２ |  |

□　創業空き店舗補助事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(円) | 補助対象事業に要する経費(円) | 補助率 | 交付申請額(円) |
|  |  | １０／１０ |  |

□　創業支援融資利子補給事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入額(円) | 融資年月日 | 貸付利率(％) | １２月末日現在の借入残高予定額(円) | 利子補給金交付申請額(円) |
|  |  |  |  |  |

□　創業支援融資保証料補助事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入額(円) | 融資年月日 | 保証料率(％) | 保証期間（据置期間） | 分割係数 | 保証料補助交付申請額(円) |
|  |  |  |  |  |  |

２　添付書類

(１)　事業計画書（様式第２号）

(２)　収支予算（決算）書（様式第３号）

(３)　区市町村税の滞納がないことを証する書類

(４)　補助対象経費の積算根拠が分かる仕様書、見積書、賃貸借契約書等の写し（創業者支援補助事業及び創業空き店舗補助事業に限る。）

(５)　金融機関又は融資制度先（以下「金融機関等」という。）の借入決定通知書及び融資明細書の写し（創業融資利子補給事業及び創業保証料補助事業に限る。）

(６)　信用保証協会発行の信用保証決定のお知らせの写し（創業保証料補助事業に限る。）

(７)　住民票の写し（法人にあっては、登記事項証明書）及び直近の確定申告書の写し（法人にあっては、決算書の写し）

(８)　誓約書（様式第４号）

(９)　その他市長が必要と認める書類

様式第２号（第６条関係）

事業計画書

(１)　創業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）法人名（屋号） |  | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| （ふりがな）代表者名 |  | 生年月日 |  |
| 代表者住所 |  | Ｅ‐mail |  |
| ＵＲＬ |  |
| 本事業創業前の職業 | □会社役員　□個人事業主　□会社員　□主婦・主夫□パート・アルバイト　□学生　□その他（　　　　　　　） |
| 本事業以外の事業経営の経験 | □事業を経営したことがない。□事業を経営したことがあるが、既にその事業をやめている。事業内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）やめた時期（　　　　　　　　　　　　　　　　　）□事業を経営したことがあり、現在も続けている。事業形態（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）事業内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 履歴 | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 創業場所 | 北杜市 |
| 事業形態 | □個人事業主　□株式会社　□有限会社　□その他（　　　　） |
| □公序良俗等に反し行う事業ではない。□反社会的勢力との関係により行う事業ではない。 |
| 業種 | 日本標準産業分類の細分類名：（　　　　　）コード４桁：（　　）　 |
| 開業年月日 | 年　　月　　日（法人の設立年月日：　　　　　　　）　　 |
| 資本金 | 　　　　　千円（うち企業からの出資金：　　　千円） |
| 事業に要する許認可・免許等 | 許認可・免許等名（　　　　　　　　　　　　　　　　　）取得（見込み）時期（　　　年　　　月　　日） |
| 雇用予定人数 | 合計：　　　　　名 | 内訳 | 役員　　　　　　　　　　名 |
| 従業員　　　　　　　　　名 |
| パート、アルバイト　　　名 |

(２)　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 | □創業者支援補助事業　□創業空き店舗補助事業□創業支援融資利子補給事業　□創業支援融資保証料補助事業 |
| 事業の内容 | 具体的な事業内容 |
| 北杜市内で創業する動機・目的 | 北杜市内で創業する動機・目的 |
| 事業の知識経験等 | 本事業の知識、経験、人脈、熱意、強み |
| 将来の展望 | 将来の成長性、雇用の創出など |
| 目標・成果 |  |
| 事業の独創性、新規性 | 商品・サービスなど |
| 地域との関係性 | 地元企業との取引、地域産業への波及効果など |
| 創業支援ネットワークとの関係 | 創業支援ネットワークから受けている支援の内容 |
| 事業スケジュール | １年目： |
| ２年目： |
| ３年目：  |

(３)　売上・利益等の計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　月～　月期） | ２年目（　月～　月期） | ３年目（　月～　月期） |
| (a)売上高 |  |  |  |
| (b)売上原価 |  |  |  |
| (c)売上純利益(a-b) |  |  |  |
| (d)販売管理費 |  |  |  |
| (e)うち減価償却費 |  |  |  |
| (f)営業利益(c-d) |  |  |  |
| (g)営業外収益 |  |  |  |
| (h)営業外費用 |  |  |  |
| (i)経常利益(f+g-h) |  |  |  |
| (j)法人税等 |  |  |  |
| (k)当期純利益(i-j) |  |  |  |
| 単純キャッシュフロー(e+k) |  |  |  |
| 借入金年間返済額 |  |  |  |
| 従業員数(うちパート･アルバイト) | 　　　　　　人(　　　　人) | 　　　　　　人(　　　　人) | 　　　　　　人(　　　　人) |
| 売上高、売上原価、販 |  |  |  |
| 売管理費の積算根拠 |  |  |  |

(４)　必要資金と資金調達計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金（店舗等、機械器具、備品など）内訳 |  | 本補助金 |  |
| 金融機関等からの借入金（内訳・返済方法） |  |
| 自己資金 |  |
| 親、親族、知人からの借入金など（内訳、返済方法） |  |
| 運転資金（家賃、広告宣伝費など）内訳 |  |
| その他 |  |
| 合計 |  | 合計 |  |

様式第３号（第６条、第９条関係）

収支予算（決算）書

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 積算根拠（数量・単価等） |
| 本補助金 |  |  |
| 金融機関等借入金 |  | 金融機関名：融資資金名： |
| 自己資金 |  |  |
| 親、知人等借入金 |  |  |
| その他（　　） |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 補助対象経費 | 補助対象外経費 | 補助金額 | 積算根拠（数量・単価等） |
| ①創業者支援補助事業 |
| 事業拠点費 |  |  |  |  |  |
| 設備、備品等購入費 |  |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| ①の小計 |  |  |  |  |  |
| ②創業空き店舗補助事業 |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |
| ②の計 |  |  |  |  |  |
| ①②の合計 |  |  |  |  |  |

③創業支援融資利子補給事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入額 | 貸付利率（％） | １２月末時点での借入残額（予定）額 | 利子（予定）額 | 補助金額 |
|  |  |  |  |  |

④創業支援融資保証料補助事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 借入額 | 保証料率（％） | 保証料額 | 補助金額 |
|  |  |  |  |

（注１）支出は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

（注２）「積算根拠」は必要に応じて別紙を作成するなど詳細に記入すること。